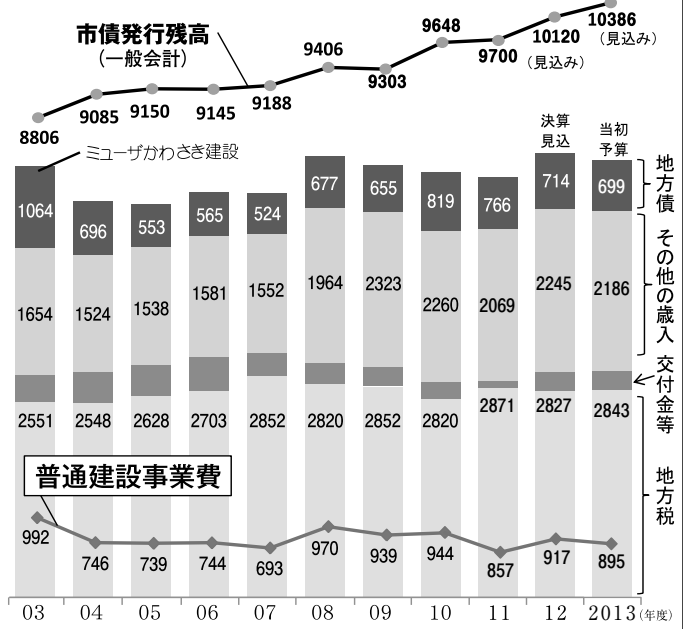


図2 川崎市の歳入と普通建設事業費、市債残高の推移
(普通会計単位: 億円)

※川崎市の決算カードと予算案より作成
※「地方税」は、市民税・固定資産税・都市計画税等の合計額。「交付金等」は地方譲与税・地方消費税交付金・特別地方消費税交付金、軽油・自動車交付金、地方交付税等の合計額。「その他歳入」は分担金負担金、使用料・手数料・国庫支出金・県支出金・財産収入・繰越金・諸収入等の合計額。
※2012年度は決算見込み、2013年度は当初予算。



国際コンテナ戦略 港湾、国際戦略 拠点整備を推進

「ガントリークレーン3号機の建設費など」
新年度予算案では、国際コンテナ戦略港湾や京浜臨海部ライフイン・ベリジョン国際戦略総合特区の整備など不要不急の大規模開発を推進しています(表7)。
稼働率30%に満たない「船の来ない港」への3基

国際戦略拠点整備の
用地取得で税金投入
「殿町地区の古い」と自動

「国際戦略拠点整備の用地取得」(川崎市取得分1.7ha=3カ年で30.6億円の2年分)10億7,700万円、国際戦略拠点プロジェクト事業2,000万円、企業・研究機関等誘致推進事業1,300万円、ライフサイエンス共同研究補助1,019万円、国際戦略総合特区の事業推進に係る事業費1,200万円、その他
●国際戦略拠点中核施設整備・運営 8億8,154万円
川崎生命科学・環境研究センターに入居する市施設の管理等
●拠点形成と一体化した周辺地区整備 3270万円
羽田連絡道路の整備促進、調査検討300万円を含む。
●臨海部先端産業創出支援助成(イノバート川崎) 1億1,666万円
●臨海部ブランドの確立に向けた取組 790万円
●新川崎・創造のより産業共同研究の推進 3233万円

表7 新年度予算での主な大規模開発・拠点開発関連予算

国際コンテナ戦略港湾整備関連		
●東扇島コンテナターミナル施設維持・整備 ガントリークレーン3号機工事の2年目: 8億円を含む。	13億1,543万円	
●東扇島コンテナターミナル管理運営費	1億9,228万円	
●東扇島コンテナ事業推進費	2411万円	
●京浜港広域連携推進事業 川崎港利用促進コンテナ貨物補助1億760万円を含む。	1億1,864万円	
●臨港道路東扇島水江町線整備	11億9,576万円	
京浜臨海部国際戦略拠点整備関連		
●国際戦略拠点形成の推進 国立医薬品食品衛生研究所整備の用地取得(川崎市取得分1.7ha=3カ年で30.6億円の2年分)10億7,700万円、国際戦略拠点プロジェクト事業2,000万円、企業・研究機関等誘致推進事業1,300万円、ライフサイエンス共同研究補助1,019万円、国際戦略総合特区の事業推進に係る事業費1,200万円、その他	11億5,961万円	
●国際戦略拠点中核施設整備・運営 川崎生命科学・環境研究センターに入居する市施設の管理等	8億8,154万円	
●拠点形成と一体化した周辺地区整備 羽田連絡道路の整備促進、調査検討300万円を含む。	3270万円	
●臨海部先端産業創出支援助成(イノバート川崎)	1億1,666万円	
●臨海部ブランドの確立に向けた取組	790万円	
●新川崎・創造のより産業共同研究の推進	3233万円	

高速川崎縦貫道路整備関連		
●川崎縦貫道路開通調査費	6100万円	
●409号線新設改築事業費	7億4,555万円	
●縦貫道路開通排水管布設工事等	1746万円	
拠点駅前再開発事業関連		
●新川崎・鹿島田駅周辺地区整備事業 新川崎地区整備事業、鹿島田駅西地区市街地再開発事業	36億7,246万円	
●小杉駅周辺地区再開発事業等	32億7,901万円	
●小杉2丁目コンベンション施設整備推進事業	1100万円	

表8 大型開発目的に偏重—8年間の用地取得実績
(2004~2011年度、一般会計・特別会計)

分野	台帳面積(計)	取得価格(計)
福祉関係施設	6569.65㎡	31億4,488万円
教育関係施設	4万6,230.56㎡	84億5,133万円
臨海部・拠点開発・誘致関係施設	8万4,310.42㎡	350億7,312万円

主な内容: 水江町、殿町3丁目(実中研)、小杉再開発、小杉ビジネスホテル建設、新川崎、川崎駅西口など

*殿町3丁目の国立医薬品食品衛生研究所整備のための用地取得分は2012年度からなので表中の「殿町3丁目」には含まれない。
*教育関係施設には小杉再開発ビル内への中原図書館移転の床買取分13億4,327万円(2011年度)を含む。

不要不急の大型開発やめ 市民の願いに応える予算に組み替えを

2013年度川崎市予算案の特徴と課題

表5 市内中小零細製造業の先端産業関係を
除く主な振興関係費 (合計3億1500万円)

販路拡大・開拓の支援事業費(ものづくり、Web、ブランド)	700万円
テクノトランスファー事業費	318万円
産業振興育成推進事業費(デザイン、ガラス)	2311万円
内陸部創業環境保全対策事業	301万円
省エネ創エネ新技術導入促進事業費	3000万円
起業家総合支援事業	704万円
ものづくりひとづくり事業費	120万円
川崎市産業振興財団運営補助金	1億6,969万円
商工業アドバイス事業費	20万円
産学共同研究開発促進事業費	800万円
新技術新製品開発等支援事業費	1194万円
かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業費	4894万円
建設産業振興事業費	170万円

表6 商業振興関係費 (合計1億1065万円)

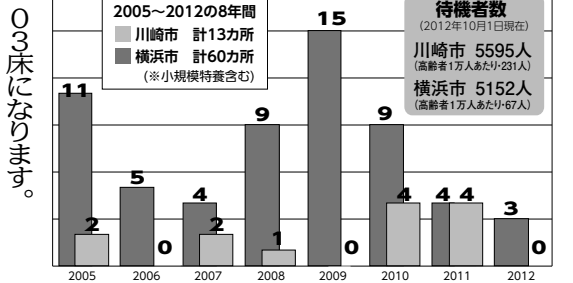
商業力強化事業費(出張キャラバン隊、他)	1285万円
中小企業団体等共創施設補助金(LED化、他)	4000万円
商店街施設状況調査事業	500万円
商店街課題対応事業その他経費	246万円
商店街ソフト支援事業(イベント支援、他)	1878万円
公衆養生経営安定等補助金	3081万円
商業アドバイス事業	62万円
Buyかわさき出品者協議会育成事業補助金	12万円

羽田新滑走路建設への無利子貸付100億のツケ、
利息39億は市民の負担
阿部市長は羽田連絡道路整備など「神奈川口構想」を前提にして国の事業である羽田新滑走路建設費に05年度から2010年度までに計100億を無利子貸付、そのため金融機関から借り入れ発生した償還か、借り入れ発生した償還利子額38.9億円はすべて市民の税金による負担となり、2012年度末までの利払額は約8.7億円。
しかも国への貸付金100億円の市への返済は年度別の貸付額を10年後から20分の1に分割して20年間で返済(結局30年後に返済)という、国にはあまりに都合のいい計画。その利息額約40億円といふ融資を除く中小小工振興予算の約10年分に匹敵します。

図3 特別養護老人ホーム整備率
65歳以上1000人あたりのベッド数

市町村	整備率
横浜市	17.61
北九州市	16.77
福岡市	16.48
大阪市	16.29
さいたま市	15.79
仙台市	15.17
京都市	14.77
神戸市	14.4
広島市	14.15
川崎市	13.2
名古屋市	13.16
千葉市	12.7
札幌市	11.06

2012年10月1日現在 川崎市議会調査課の調べ



市税収入の厳しさを強調する一方で、大規模事業への予算は確保されています。破たんした東扇島・テナミナルへ3機目のガントリークレーンの建設、「京浜臨海部ライフイン・ベリジョン」国際戦略拠点関連の予算は、そのための土地を3カ年で約30億円、2年目として10億円で購入する金額を含め、約1億700万円になります。

自治体の仕事は「住民の福祉増進」(地方自治法)にあります。市長は、大震災の教訓を踏まえて災害に強いまちづくりや、子育て環境の整備など「市民の方々の暮らしをつかりと支えていく」と述べています。が、そうであるなら市民のくらし、福祉を充実し、中小企業、地域経済の活性化支援に軸足を置いた予算、市政運営に転換することが求められています。

金融課と中小企業溝口事務所に特別相談の窓口を設置したほか、金融機関に対して法終了後も中小企業の資金繰りに支障が生じるのではないよう市長の文書で要請しているだけです。商業者の活力を引き出す商業振興事業として、商店街の現状をきめ細かく把握し、商店街課題の抽出と解決を支援するために、川崎商工会議所と連携して「出張キャラバン隊事業」を展開することが新たに盛り込まれました。また商店街路灯やアーチ等の商店街施設の状況調査(抽出調査)を行う予算として五百万円が

組まれています。商店街のイベント支援補助金は、前年度1887万円が1651万円に減額されています。商業振興事業費3億4186万円のうち、まちづくり運動事業費2億1300万円、アゼリア地下歩道貫通事業費1億8000万円や中心市街地活性化関係費(他)と、川崎駅周辺のイベント事業支援等1991万円を除けば、市町村39商店街を対象とした商業振興予算額は、億10065万円です(表6)。

貧弱な内需拡大 地域振興予算

消費生活関連は大幅減
消費生活対策事業費は834万円増やされて6578万円となりましたが、昨年度まで国基金で行なわれてきた地方消費者行政活性化事業3406万円(消費者啓発に関する事業、消費者生活相談に関する事業、他)が中止となったため、消費生活関係の事業費は大幅に減っています。

若者サポートステーションが拡充
「若年者就業支援事業費」は58%増の2833万円。共産党が求めてきた若者サポートステーションの施設拡張でセミナーなどが強化されます。新規就職者への定着支援を開始、臨床心理士による相談は週2回に拡充されました。

緊急雇用創出事業費は、国の補助削減にあわせて、今年度の380人から、今年度は142人分(55%減)の予算に約半減します。新年度はホームヘルパー2級研修を通じて就業を支援する事業、新卒未就職者の支援事業、求人開拓事業を実施します。

高齢者福祉の施策は、緊急通報システム事業費(緊急ペダント)が134万円、高齢者生活支援型食事サービス事業費が1400万円も減額されています。使いにくい制度にした結果、利用控えが起こり、その「実績」をもっと減額。長引く不況で中小企業の経営状況が依然厳しいなかで、新年度予算では商店街関連予算も入れた中小企業支援の関連予算は融資を除けば4億2150万円。一般会計予算のわずか0.07%にすぎません。他方で実験動物中央研究所1社へのイノバート川崎(先端産業創出支援事業)による補助金は約1億1700万円にのぼり、一部企業に偏ったものになっています。雇用をめぐる情勢が依然厳しいなか、雇用環境を充実させることが緊急課題となっていて、まずは雇用創出にかかわる予算は、国の補助額が半減したにあわせて減額され、新規事業も国の事業額という状況です。

2013(平成25)年度一般会計歳出予算案 (単位:百万円)					
		2013年度		前年との比較	
		予算額	構成比(%)	増減額	率(%)
会 費		1,712	0.3	△ 41	△ 2.3
務 費		46,668	7.8	1,190	2.6
民 費		6,165	1.0	△ 941	△ 13.2
ど も 費		82,314	13.8	891	1.1
康 福 祉 費		130,138	21.7	2,410	1.9
境 費		20,101	3.4	2,431	13.8
育 勞 働 費		35,613	6.0	△ 1,577	△ 4.2
設 緑 政 費		30,160	5.0	△ 4,717	△ 13.5
湾 費		8,200	1.4	△ 1,043	△ 11.3
づ くり 費		24,001	4.0	723	3.1
役 所 費		14,520	2.4	541	3.9
防 費		16,440	2.7	△ 393	△ 2.3
育 費		48,404	8.1	2,751	6.0
債 費		74,356	12.4	2,495	3.5
支 出 金		59,118	9.9	△ 1,944	△ 3.2
備 費		500	0.1	—	—

(表2) 2013(平成25)年度一般会計歳出予算案 (単位: 百万円)

2013年度		前年との比較	
予算額	構成比(%)	増減額	率(%)
競 輪 事 業 会 計	598,409	2,777	0.5
卸 売 市 場 事 業 会 計	20,879	194	0.9
国民健康保険事業会計	2,215	△ 737	△ 25.0
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	133,092	1,560	1.2
後期高齢者医療事業会計	285	4	1.4
公害健康被害補償事業会計	12,186	△ 290	△ 2.3
介護保険事業会計	117	12	11.4
港 湾 整 備 事 業 会 計	73,380	4,627	6.7
勤労者福祉共済事業会計	3,239	853	35.7
墓地整備事業会計	112	1	0.9
生田緑地ゴルフ場事業会計	734	276	60.3
公共用地先行取得等事業会計	831	285	52.1
公 債 管 理 会 計	9,258	4,030	77.1
特 別 会 計 合 計	235,160	41,400	21.4
病 院 事 業 会 計	491,486	52,214	11.9
下 水 道 事 業 会 計	39,876	1,204	3.1
下 水 道 事 業 会 計	99,254	7,387	8.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	46,762	△ 1,228	△ 2.6
自動車運送事業会計	9,343	△ 735	△ 7.3
高 速 鉄 道 事 業 会 計	10,999	△ 104	△ 0.9
企 業 会 計 合 計	—	△ 61	皆減
全 会 計 歳 出 予 算 合 計	206,234	6,463	3.2
	1,296,129	61,454	5.0

(表3) 2013(平成25)年度各会計予算案 (単位: 百万円)

寡婦福祉金貸付事業会計	285	4	1.4
高齢高齢者医療事業会計	12,186	△ 290	△ 2.3
吉健康被害療養事業会計	117	12	11.4
護 保 險 事 業 会 計	73,380	4,627	6.7
湾整備事業会計	3,239	853	35.7
劣者福祉共済事業会計	112	1	0.9
地整備事業会計	734	276	60.3
田緑地ゴルフ場事業会計	831	285	52.1
共用地先行取得等事業会計	9,258	4,030	77.1
債 管 理 会 計	235,160	41,400	21.4
別 会 計 合 計	491,486	52,214	11.9
院 事 業 会 計	39,876	1,204	3.1
水 道 事 業 会 計	99,254	7,387	8.0
道 事 業 会 計	46,762	△ 1,228	△ 2.6
業用水道事業会計	9,343	△ 735	△ 7.3
動車運送事業会計	10,999	△ 104	△ 0.9
速 鉄 道 事 業 会 計	-	△ 61	皆減
業 会 計 合 計	206,234	6,463	3.2
計 歳 出 予 算 合 計	1,296,129	61,454	5.0

*百万円以下の処理の関係上、合計額は誤差があります。

自治体の仕事は「住民の福祉増進」(地方自治法)にあります。市長は、大震災の教訓を踏まえて災害に強いまちづくりや、子育て環境の整備など「市民の方々の暮らしをつかりと支えていく」と述べています。が、そうであるなら市民のくらし、福祉を充実し、中小企業、地域経済の活性化支援に軸足を置いた予算、市政運営に転換することが求められています。

高年齢者福祉の施策は、緊急通報システム事業費(緊急ペダント)が134万円、高齢者生活支援型食事サービス事業費が1400万円も減額されています。使いにくい制度にした結果、利用控えが起こり、その「実績」をもっと減額。長引く不況で中小企業の経営状況が依然厳しいなかで、新年度予算では商店街関連予算も入れた中小企業支援の関連予算は融資を除けば4億2150万円。一般会計予算のわずか0.07%にすぎません。他方で実験動物中央研究所1社へのイノバート川崎(先端産業創出支援事業)による補助金は約1億1700万円にのぼり、一部企業に偏ったものになっています。雇用をめぐる情勢が依然厳しいなか、雇用環境を充実させることが緊急課題となっていて、まずは雇用創出にかかわる予算は、国の補助額が半減したにあわせて減額され、新規事業も国の事業額という状況です。

(表4) 2013(平成25)年度市税の内訳 (単位: 百万円)

繰上金	24,737	4.1	834
繰越金	100	0.0	—
諸収入	47,134	7.9	1,643
市債	69,904	11.7	△ 1,476
歳入合計	598,409	100	2,777

(表４) 2013 (平成25) 年度市税の内訳 (単位：円)

	2013年度		前年との
	予算額	構成比(%)	増△減額
市 民 税	130,700	45.9	1,835
個 人 税	112,291	39.5	1,151
法 人 税	18,409	6.4	684
固 定 資 産 税	111,689	39.3	1,458
軽 自 動 車 税	539	0.2	7
市 た ば こ 税	9,946	3.5	955
特 別 土 地 保 有 税	0.002	0.0	—
入 湯 税	0.5	0.0	0.1
事 業 所 税	8,205	2.9	290
都 市 計 画 税	23,319	8.2	410
市 税 合 計	284,398	100	4,955

* 百万円以下の処理の關係上、合計額は誤差があります

*百万円以下の処理の関係上、合計額は誤差があります。